

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

平成30年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用8事業、法非適用36事業）で、前年度と同数となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業、山元町の特定環境保全公共下水道事業、涌谷町の公共下水道事業並びに美里町の公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から、涌谷町の公共下水道事業は平成30年4月1日から、美里町の公共下水道事業は平成28年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は187万1,985人で、前年度に比べ4,296人（0.2%）増加している。

年間総処理水量は294,219千 m^3 で、前年度に比べ7,308千 m^3 （2.4%）減少している。内訳は、汚水分が280,899千 m^3 で、前年度に比べ2,763千 m^3 （1.0%）減少、雨水分は13,320千 m^3 で、前年度に比べ4,544千 m^3 （25.4%）減少している。また、年間有収水量は250,218千 m^3 で、前年度に比べ4,492千 m^3 （1.8%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は89.1%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は114万9,390人で、前年度に比べ12,294人(1.1%)増加している。また、年間総処理水量は153,890千 m^3 (うち汚水分140,570千 m^3)で、前年度に比べ9,574千 m^3 (5.9%)減少しており、年間有収水量は120,123千 m^3 で、前年度に比べ947千 m^3 (0.8%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.5%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に60,697千 m^3 で、前年度に比べ4,064千 m^3 (7.2%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は8,048人で、前年度に比べ1,794人(18.2%)減少している。また、年間総処理水量は1,686千 m^3 で、前年度に比べ289千 m^3 (14.6%)減少しており、年間有収水量は1,297千 m^3 で、前年度に比べ158千 m^3 (10.8%)減少している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は76.9%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が71万4,547人、年間総処理水量が77,947千 m^3 (うち汚水分77,947千 m^3)、年間有収水量が68,102千 m^3 、有収率が87.4%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較		bのうち		
						b - a	(c/a)	公 共	特 環	
項 目				a	b	c	×100(%)	(注)1	(注)2	
供用開始事業数	44	44	44	44	44	0	0.0	29	14	
(注)3										
行政区域内人口(人) A	2,321,168	2,317,146	2,309,857	2,302,043	2,293,195	▲ 8,848	▲ 0.4	2,246,674	1,625,675	
現在排水区域内人口(人) B	1,841,269	1,853,407	1,858,928	1,867,689	1,871,985	4,296	0.2	1,786,462	85,523	
市街地面積(ha) C	43,273	43,912	43,624	46,825	46,937	112	0.2	26,739	19,526	
現在排水区域面積(ha) D	42,723	43,252	43,478	43,649	44,132	483	1.1	39,080	5,003	
普及率	B/A (%)	79.3	80.0	80.5	81.1	81.6	0.5	—	79.5	5.3
	D/C (%)	98.7	98.5	99.7	93.2	94.0	0.8	—	146.2	25.6
年間総処理水量(千 m^3) E	299,532	298,837	295,269	301,527	294,219	▲ 7,308	▲ 2.4	224,569	8,954	
うち	汚水(千 m^3) F	282,338	284,411	279,660	283,663	280,899	▲ 2,763	▲ 1.0	211,249	8,954
	雨水(千 m^3)	17,195	14,426	15,609	17,864	13,320	▲ 4,544	▲ 25.4	13,320	0
年間有収水量(千 m^3) G	240,381	246,937	248,390	245,727	250,218	4,492	1.8	181,619	7,903	
有収率 G/F (%)	85.1	86.8	88.8	86.6	89.1	2.5	—	86.0	88.3	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は380億88百万円、経常費用は347億67百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

経常損益は33億21百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が21百万円(0.6%)増加している。

資本的支出は407億5百万円で、前年度に比べ9億88百万円(2.5%)増加している。このうち建設改良費は192億91百万円で、前年度に比べ7億33百万円(4.0%)増加しており、企業債償還金が214億円で、前年度に比べ2億47百万円(1.2%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が263億26百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が143億19百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億78百万円、経常費用は1億27百万円となっており、この結果、経常収支比率は139.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

経常損益は51百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が1百万円(2.9%)増加している。

資本的支出は4億57百万円で、前年度に比べ1億90百万円(71.0%)増加しており、このうち建設改良費は4億45百万円で、前年度に比べ1億86百万円(71.7%)増加しており、企業債償還金が12百万円で、前年度に比べ4百万円(47.4%)増加となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億76百万円、損益勘定留保資金等の内部資金が1億81百万円となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は8億48百万円、経常費用は8億79百万円となっており、この結果、経常収支比率は96.5%となり、前年度に比べ10.5ポイント低下している。

経常損益は31百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が90百万円増加している。

資本的支出は13億35百万円で、前年度に比べ6億36百万円(90.9%)増加している。このうち建設改良費は6億75百万円で、前年度に比べ6億34百万円(1,567.9%)増加しており、企業債償還金が6億61百万円で、前年度に比べ2百万円(0.2%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が9億44百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が3億91百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は266億53百万円で、前年度に比べ21億92百万円(7.6%)減少しており、総費用は147億76百万円で、前年度に比べ37億49百万円(20.2%)減少している。この結果、収支差引では118億77百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が15億58百万円(15.1%)増加している。

資本的収支における収入は630億40百万円で、前年度に比べ106億22百万円(20.3%)増加しており、支出は680億83百万円で、前年度に比べ33億62百万円(5.2%)増加している。この結果、収支差引では50億42百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が72億60百万円(59.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は68億35百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は31億57百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が17億22百万円(119.9%)増加している。

なお、収益的収支比率は70.4%で、前年度と同数となっている。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		1,118,090	1,122,114	1,133,312	1,137,096	1,149,390	12,294	1.1
年間総処理水量 (千m ³)		162,654	157,969	155,432	163,464	153,890	▲ 9,574	▲ 5.9
うち汚水 (千m ³)		145,459	143,544	139,823	145,599	140,570	▲ 5,030	▲ 3.5
うち雨水 (千m ³)		17,195	14,426	15,609	17,864	13,320	▲ 4,544	▲ 25.4
年間有収水量 (千m ³)		117,582	118,459	119,822	119,175	120,123	947	0.8
総収益 A		36,286	35,949	38,856	38,973	38,938	▲ 35	▲ 0.1
経常収益 B		35,781	35,581	36,684	37,651	38,088	437	1.2
うち使用料		17,765	17,899	18,105	18,080	18,178	98	0.5
総費用 C		33,666	32,532	34,033	36,544	36,545	1	0.0
経常費用 D		32,212	31,672	33,014	34,352	34,767	416	1.2
うち職員給与費		1,291	1,318	1,235	1,263	1,313	50	4.0
経常損益 B-D		3,569	3,909	3,670	3,300	3,321	21	0.6
純損益 A-C		2,619	3,417	4,823	2,429	2,393	▲ 36	▲ 1.5
経常収支比率 B/D		111.1	112.3	111.1	109.6	109.6	▲ 0.1	—
総収支比率 A/C		107.8	110.5	114.2	106.6	106.5	▲ 0.1	—
有収率		80.8	82.5	85.7	81.9	85.5	3.6	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	26,494	32,905	26,576	18,557	19,291	733	4.0
	企業債償還金	19,523	20,431	21,255	21,152	21,400	247	1.2
	うち建設改良費のためのもの	13,384	13,960	14,492	14,801	14,921	120	0.8
	その他	29	32	51	7	14	7	101.9
	計	46,046	53,368	47,882	39,717	40,705	988	2.5
同財源	内部資金	11,997	11,982	14,539	13,916	14,319	403	2.9
	外部資金	33,843	41,087	33,259	25,654	26,326	672	2.6
	企業債	12,413	15,391	13,523	13,056	14,766	1,710	13.1
	うち建設改良費のためのもの	5,066	7,706	5,776	5,647	7,621	1,974	35.0
	他会計出資金	1,043	1,357	1,138	1,174	1,232	59	5.0
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	4,373	6,457	6,906	4,446	3,939	▲ 507	▲ 11.4
	国・県補助金	15,775	17,338	10,774	6,032	6,382	349	5.8
	繰越事業財源 (▲)	464	683	410	92	206	114	124.3
	計	45,840	53,068	47,799	39,570	40,645	1,075	2.7
財源不足額		206	299	83	147	59	▲ 88	▲ 59.6
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	299	83	147	59	▲ 88	▲ 59.6
実質財源不足額		178	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
年間総処理水量（千m ³ ）		55,726	59,997	59,454	56,633	60,697	4,064	7.2		
うち汚水（千m ³ ）		55,726	59,997	59,454	56,633	60,697	4,064	7.2		
うち雨水（千m ³ ）		0	0	0	0	0	0	—		
年間有収水量（千m ³ ）		55,726	59,997	59,454	56,633	60,697	4,064	7.2		
総収益 A		173	172	174	176	178	2	1.2		
経常収益 B		173	172	174	176	178	2	1.2		
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0		
総費用 C		99	102	111	126	127	1	0.5		
経常費用 D		99	102	111	126	127	1	0.5		
うち職員給与費		7	8	7	7	9	1	19.5		
経常損益 B-D		74	70	62	49	51	1	2.9		
純損益 A-C		74	70	62	49	51	1	2.9		
経常収支比率 B/D		175.3	168.1	156.1	139.0	139.9	0.9	—		
総収支比率 A/C		175.3	168.1	156.1	139.0	139.9	0.9	—		
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	16	245	290	259	445	186	71.7		
	企業債償還金	0	0	4	8	12	4	47.4		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	4	8	12	4	47.4		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	16	245	294	267	457	190	71.0		
同財源	内部資金	16	1	10	14	181	167	1,168.7		
	外部資金	0	244	284	253	276	23	8.9		
	企業債	企業債	0	130	142	127	87	▲ 39	▲ 30.9	
		うち建設改良費のためのもの	0	130	142	127	87	▲ 39	▲ 30.9	
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	国・県補助金	0	61	71	63	44	▲ 20	▲ 30.9		
繰越事業財源（▲）	0	0	0	0	0	0	—			
計	16	245	294	267	457	190	71.0			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
現在排水区域内人口（人）		9,046	8,963	9,779	9,842	8,048	▲ 1,794	▲ 18.2
年間総処理水量（千m ³ ）		1,983	1,951	1,876	1,975	1,686	▲ 289	▲ 14.6
うち汚水（千m ³ ）		1,983	1,951	1,876	1,975	1,686	▲ 289	▲ 14.6
うち雨水（千m ³ ）		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量（千m ³ ）		1,362	1,380	1,415	1,454	1,297	▲ 158	▲ 10.8
総収益 A		1,124	1,305	975	917	848	▲ 68	▲ 7.5
経常収益 B		1,122	1,304	945	916	848	▲ 68	▲ 7.5
うち使用料		352	385	363	370	338	▲ 33	▲ 8.9
総費用 C		1,198	1,566	1,072	858	881	23	2.7
経常費用 D		1,179	1,358	1,042	857	879	22	2.6
うち職員給与費		9	6	7	10	10	0	1.0
経常損益 B-D		▲ 57	▲ 54	▲ 98	60	▲ 31	▲ 90	—
純損益 A-C		▲ 74	▲ 260	▲ 97	59	▲ 33	▲ 91	—
経常収支比率 B/D		95.2	96.0	90.6	107.0	96.5	▲ 10.5	—
総収支比率 A/C		93.8	83.4	90.9	106.8	96.3	▲ 10.5	—
有収率		68.7	70.7	75.4	73.6	76.9	3.3	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	497	148	142	40	675	634	1,567.9
	企業債償還金	623	642	655	659	661	2	0.2
	うち建設改良費のためのもの	505	528	541	559	561	3	0.5
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	1,120	790	798	699	1,335	636	90.9
同財源	内部資金	381	407	382	375	391	16	4.1
	外部資金	732	383	415	324	944	620	191.4
	企業債	295	264	305	263	581	318	120.5
	うち建設改良費のためのもの	82	50	67	22	347	325	1,477.3
	他会計出資金	1	0	0	0	3	2	1,964.8
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	332	57	51	50	48	▲ 3	▲ 5.1
	国・県補助金	104	59	59	10	313	303	3,055.2
	繰越事業財源（▲）	0	0	0	0	0	0	—
	計	1,114	790	798	699	1,335	636	90.9
財源不足額		7	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		7	0	0	0	0	0	—

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100		
収 入	総 収 益 A	30,627	31,114	28,985	28,845	26,653	▲ 2,192	▲ 7.6	22,505	4,149
	営 業 収 益	14,715	14,843	15,164	15,253	15,524	272	1.8	14,264	1,261
	う									
	料 金 収 入	11,616	11,837	11,952	12,081	12,078	▲ 4	0.0	10,872	1,205
	雨 水 処 理 負 担 金	3,053	2,958	3,151	3,103	3,380	277	8.9	3,336	44
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	15,912	16,271	13,821	13,592	11,129	▲ 2,463	▲ 18.1	8,241	2,888
	う ち 他 会 計 繰 入 金	10,842	11,345	10,826	9,954	9,812	▲ 142	▲ 1.4	6,981	2,831
	総 費 用 B	19,946	20,954	20,932	18,525	14,776	▲ 3,749	▲ 20.2	12,762	2,014
	営 業 費 用	13,092	13,608	11,484	11,482	9,912	▲ 1,570	▲ 13.7	8,628	1,284
う ち 職 員 給 与 費	913	877	895	956	895	▲ 61	▲ 6.4	733	162	
営 業 外 費 用	6,854	7,346	9,448	7,043	4,864	▲ 2,179	▲ 30.9	4,133	730	
う ち 支 払 利 息	5,717	5,355	4,851	4,445	3,966	▲ 479	▲ 10.8	3,299	667	
収 支 差 引 (A-B) C	10,681	10,159	8,053	10,320	11,877	1,558	15.1	9,743	2,134	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	50,976	59,374	45,778	52,418	63,040	10,622	20.3	60,285	2,755
	地 方 債	11,118	12,658	13,057	12,638	13,481	843	6.7	11,557	1,924
	他 会 計 繰 入 金	21,942	30,569	17,938	29,768	38,983	9,215	31.0	38,736	247
	工 事 負 担 金	316	376	311	368	276	▲ 93	▲ 25.1	237	39
	国 ・ 県 補 助 金	16,929	13,742	11,655	6,918	6,861	▲ 57	▲ 0.8	6,332	529
	そ の 他	670	2,029	2,818	2,726	3,439	714	26.2	3,423	16
	資 本 的 支 出 E	54,993	60,801	59,808	64,721	68,083	3,362	5.2	63,167	4,916
	建 設 改 良 費	26,553	35,625	37,951	41,459	44,725	3,266	7.9	43,574	1,151
	地 方 債 償 還 金 e	20,773	21,875	21,653	22,427	23,084	657	2.9	19,330	3,754
	そ の 他	7,667	3,300	204	835	274	▲ 561	▲ 67.2	263	11
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 4,017	▲ 1,427	▲ 14,031	▲ 12,303	▲ 5,042	7,260	▲ 59.0	▲ 2,882	▲ 2,161	
収 支 再 差 引 (C+F) G	6,664	8,733	▲ 5,977	▲ 1,983	6,835	8,818	—	6,861	▲ 26	
積 立 金 H	8	60	0	0	0	0	0.0	0	0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	10,562	17,665	26,752	20,943	19,273	▲ 1,670	▲ 8.0	19,167	106	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	252	220	263	382	482	100	26.2	426	55	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	17,470	26,557	21,037	19,342	26,590	7,248	37.5	26,454	136	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	14,991	21,690	16,970	17,906	23,432	5,526	30.9	23,426	6	
実 質 収 支 (L-M)	2,480	4,867	4,068	1,436	3,157	1,722	119.9	3,028	129	
う										
黒	2,480	5,076	4,068	1,436	3,157	1,722	119.9	3,028	129	
赤	0	208	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	127	129	130	134	126	▲ 8	▲ 6.0	104	22	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	75.2	72.6	68.1	70.4	70.4	▲ 0.0	—	70.1	71.9	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成30年度の汚水処理費は155億54百万円（全体の43.9%）、雨水処理費は63億28百万円（全体の17.9%）、その他の費用は135億36百万円（全体の38.2%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は80.9%、雨水処理費の占める割合は14.5%、資本費において汚水処理費の占める割合は31.5%、雨水処理費の占める割合は19.0%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（121,420千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は128円10銭（うち維持管理費に係るものが59円39銭、資本費に係るものが68円71銭）で、前年度に比べ81銭（0.6%）減少している。

他方、使用料収入（185億15百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は152円49銭で、前年度に比べ46銭（0.3%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、119.0%（公共下水道事業121.1%、特定環境保全公共下水道事業62.8%）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費155億54百万円に対し、使用料収入総額は185億15百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成30年度の汚水処理費は140億71百万円（全体の47.1%）、雨水処理費は34億14百万円（全体の11.4%）、その他の費用は124億8百万円（全体の41.5%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は76.9%、雨水処理費の占める割合は8.1%、資本費において汚水処理費の占める割合は30.3%、雨水処理費の占める割合は13.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（68,102千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は206円62銭（うち維持管理費に係るものが121円56銭、資本費に係るものが85円6銭）で、前年度に比べ1円83銭（0.9%）増加している。

他方、使用料収入（120億78百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は177円35銭で、前年度に比べ88銭（0.5%）増加している。

この結果、経費回収率は、85.8%（公共下水道事業86.7%、特定環境保全公共下水道事業79.0%）で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費140億71百万円に対し、使用料収入総額は120億78百万円であり、この結果、使用料収入不足額は19億94百万円となり、前年度に比べ54百万円（2.8%）増加している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
維持管理費	7,713	7,470	8,194	8,662	8,915	253	2.9	8,703	213
汚水処理費	5,375	5,870	6,382	6,950	7,212	261	3.8	7,005	207
雨水処理費	1,333	1,237	1,288	1,202	1,291	89	7.4	1,290	1
その他	1,005	362	524	509	413	▲ 97	▲ 19.0	408	5
資本費	25,677	25,064	25,620	26,422	26,502	80	0.3	25,837	666
汚水処理費	9,393	4,603	8,785	8,600	8,342	▲ 258	▲ 3.0	8,012	331
雨水処理費	5,457	9,687	5,164	5,067	5,037	▲ 30	▲ 0.6	5,030	7
その他	10,826	10,774	11,671	12,756	13,123	368	2.9	12,795	328
費用総合計	33,389	32,533	33,814	35,085	35,418	333	0.9	34,539	879
汚水処理費	14,769	10,473	15,167	15,550	15,554	4	0.0	15,017	537
雨水処理費	6,790	10,924	6,452	6,269	6,328	58	0.9	6,319	8
その他	11,831	11,136	12,195	13,265	13,536	271	2.0	13,203	333
汚水処理原価（円）A	124.16	87.39	125.10	128.91	128.10	▲ 0.81	▲ 0.6	125.01	414.36
維持管理費	45.19	48.98	52.64	57.62	59.39	1.78	3.1	58.31	159.49
資本費	78.97	38.41	72.46	71.29	68.71	▲ 2.58	▲ 3.6	66.70	254.87
使用料単価（円）B	152.32	152.57	152.33	152.95	152.49	▲ 0.46	▲ 0.3	151.33	260.30
経費回収率（B/A）	122.7	174.6	121.8	118.6	119.0	0.4	—	121.1	62.8
汚水処理費（再掲）C	14,769	10,473	15,167	15,550	15,554	4	0.0	15,017	537
使用料収入D	18,118	18,284	18,468	18,450	18,515	65	0.4	18,178	338
使用料不足額(▲)（D-C）	▲ 3,349	▲ 7,811	▲ 3,300	▲ 2,900	▲ 2,961	▲ 61	2.1	▲ 3,161	200

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
維持管理費	14,226	15,599	15,834	13,712	10,764	▲ 2,949	▲ 21.5	9,416	1,347
汚水処理費	8,170	8,748	8,547	8,098	8,278	180	2.2	6,962	1,317
雨水処理費	875	804	784	844	877	33	3.9	876	1
その他	5,182	6,048	6,503	4,770	1,608	▲ 3,162	▲ 66.3	1,578	30
資本費	19,871	19,571	19,443	19,482	19,130	▲ 352	▲ 1.8	16,113	3,017
汚水処理費	6,271	5,389	5,548	5,922	5,793	▲ 130	▲ 2.2	5,584	209
雨水処理費	2,404	2,405	2,441	2,490	2,537	47	1.9	2,500	37
その他	11,196	11,777	11,454	11,070	10,800	▲ 270	▲ 2.4	8,029	2,771
費用総合計	34,097	35,170	35,276	33,195	29,894	▲ 3,301	▲ 9.9	25,529	4,364
汚水処理費	14,441	14,136	14,095	14,021	14,071	50	0.4	12,546	1,525
雨水処理費	3,279	3,209	3,225	3,334	3,414	81	2.4	3,376	38
その他	16,378	17,825	17,957	15,840	12,408	▲ 3,432	▲ 21.7	9,607	2,801
汚水処理原価（円）A	219.76	210.68	208.20	204.79	206.62	1.83	0.9	204.01	230.90
維持管理費	124.33	130.37	126.24	118.29	121.56	3.27	2.8	113.21	199.29
資本費	95.44	80.31	81.96	86.50	85.06	▲ 1.44	▲ 1.7	90.80	31.61
使用料単価（円）B	176.78	176.40	176.55	176.46	177.35	0.88	0.5	176.79	182.47
経費回収率（B/A）	80.4	83.7	84.8	86.2	85.8	▲ 0.3	—	86.7	79.0
汚水処理費（再掲）C	14,441	14,136	14,095	14,021	14,071	50	0.4	12,546	1,525
使用料収入D	11,616	11,837	11,952	12,081	12,078	▲ 4	0.0	10,872	1,205
使用料不足額(▲)（D-C）	2,825	2,300	2,143	1,939	1,994	54	2.8	1,674	320

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

平成30年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万3,340人で、前年度に比べ914人(1.2%)減少している。また、年間総処理水量は4,953千m³で、前年度に比べ419千m³(7.8%)減少しており、年間有収水量は4,604千m³で、前年度に比べ213千m³(4.4%)減少している。

なお、有収率は93.0%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数		19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		81,199	76,248	75,724	74,254	73,340	▲914	▲1.2
現在排水区域面積(ha)		7,826	7,657	7,763	7,763	7,721	▲42	▲0.5
年間総処理水量(千m ³) A		5,402	5,260	5,240	5,372	4,953	▲419	▲7.8
年間有収水量(千m ³) B		4,759	4,711	4,768	4,818	4,604	▲213	▲4.4
有収率 B/A (%)		88.1	89.5	91.0	89.7	93.0	3.3	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は15億51百万円、経常費用は15億99百万円となっており、この結果、経常収支比率は97.0%となり、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

経常損益は、48百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が38百万円(44.2%)減少している。

資本的収支における収入は7億11百万円で、前年度に比べ1億42百万円(24.9%)増加しており、支出は12億67百万円で、前年度に比べ2億56百万円(25.3%)増加している。この結果、収支差引では5億56百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億14百万円(25.8%)増加している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は25億52百万円で、前年度に比べ1億41百万円(5.2%)減少しており、総費用は14億45百万円で、前年度に比べ66百万円(4.4%)減少している。この結果、収支差引では11億7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が74百万円(6.3%)減少している。

資本的収支における収入は10億92百万円で、前年度に比べ1億16百万円(9.6%)減少しており、支出は22億95百万円で、前年度に比べ98百万円(4.1%)減少している。この結果、収支差引では12億3百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が17百万円(1.5%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は96百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は76百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が30百万円(28.6%)減少している。

なお、収益的収支比率は75.3%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目					a	b	c	
総 収 益	A	1,415	1,262	2,364	1,346	1,557	211	15.6
経 常 収 益	B	1,365	1,225	2,330	1,343	1,551	208	15.5
うち 使用料		96	97	192	195	213	18	9.1
総 費 用	C	1,743	1,444	3,015	1,435	1,608	173	12.0
経 常 費 用	D	1,639	1,406	2,959	1,429	1,599	170	11.9
うち 職員給与費		56	52	88	80	73	▲7	▲9.1
経 常 損 益	B-D	▲274	▲181	▲629	▲86	▲48	38	▲44.2
純 損 益	A-C	▲329	▲182	▲651	▲89	▲52	38	▲42.2
経 常 収 支 比 率	B/D	83.3	87.1	78.7	94.0	97.0	3.0	—
総 収 支 比 率	A/C	81.2	87.4	78.4	93.8	96.8	3.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		949	928	1,382	1,425	1,440	15	1.1
資 本 的 収 入	E	508	416	876	569	711	142	24.9
資 本 的 支 出	F	926	911	1,338	1,011	1,267	256	25.3
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲418	▲495	▲461	▲442	▲556	▲114	25.8

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
項 目					a	b	c		
収 入 的 収 支	総 収 益	A	2,763	2,918	2,585	2,692	2,552	▲141	▲5.2
	営 業 収 益		757	742	657	661	610	▲51	▲7.7
	うち 料金収入		748	734	649	653	603	▲51	▲7.7
	うち 他会計繰入金		8	8	8	8	8	▲0	▲1.8
	営 業 外 収 益		2,005	2,176	1,928	2,031	1,941	▲90	▲4.4
	うち 他会計繰入金		1,770	1,982	1,790	1,794	1,810	15	0.8
	総 費 用	B	1,832	1,610	1,522	1,511	1,445	▲66	▲4.4
	営 業 費 用		1,128	988	1,005	1,035	1,025	▲10	▲1.0
	うち 職員給与費		92	84	81	79	79	▲0	▲0.6
	営 業 外 費 用		704	622	516	476	420	▲56	▲11.8
うち 支払利息		635	600	500	464	406	▲58	▲12.5	
収 支 差 引 (A-B)	C	930	1,307	1,063	1,181	1,107	▲74	▲6.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	D	1,541	1,194	1,134	1,207	1,092	▲116	▲9.6
	地 方 債		741	697	711	942	854	▲87	▲9.3
	他 会 計 繰 入 金		313	251	185	103	76	▲27	▲26.0
	工 事 負 担 金		63	23	36	26	13	▲13	▲50.2
	国・県補助金		424	222	202	137	148	11	8.1
	そ の 他		0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出	E	2,671	2,437	2,238	2,393	2,295	▲98	▲4.1
	建 設 改 良 費		804	456	407	473	352	▲121	▲25.6
	地 方 債 償 還 金	e	1,864	1,981	1,827	1,917	1,943	26	1.3
	そ の 他		3	0	4	4	0	▲3	▲87.4
収 支 差 引 (D-E)	F	▲1,129	▲1,243	▲1,104	▲1,186	▲1,203	▲17	1.5	
収 支 再 差 引 (C+F)	G	▲199	64	▲41	▲5	▲96	▲92	1,973.6	
積 立 金	H	0	50	0	0	0	0	—	
前 年 度 からの 繰 越 金	I	371	173	101	77	85	8	10.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金	K	8	8	22	41	96	56	136.9	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	180	195	83	113	85	▲28	▲24.7	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	79	22	18	7	9	2	35.9	
実 質 収 支 (L-M)		102	173	64	106	76	▲30	▲28.6	
うち 黒字		102	173	64	106	76	▲30	▲28.6	
うち 赤字		0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		19	19	17	17	16	▲1	▲5.9	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		74.7	81.2	77.2	78.5	75.3	▲3.2	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（1, 318千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は541円83銭（うち維持管理費に係るものが318円3銭、資本費に係るものが223円79銭）で、前年度に比べ38円94銭（7.7%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は161円32銭で、前年度に比べ97銭（0.6%）増加している。この結果、経費回収率は29.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3, 287千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は334円20銭（うち維持管理費に係るものが307円93銭、資本費に係るものが26円27銭）で、前年度に比べ18円85銭（6.0%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は183円35銭で、前年度に比べ2円2銭（1.1%）増加している。この結果、経費回収率は54.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目 \ 年度	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	824.24	635.31	534.48	502.88	541.83	38.94	7.7
維持管理費	284.32	290.77	297.01	274.59	318.03	43.45	15.8
資本費	539.92	344.54	237.47	228.29	223.79	▲ 4.50	▲ 2.0
使用料単価 B	138.72	137.42	160.04	160.34	161.32	0.97	0.6
経費回収率 B/A	16.8	21.6	29.9	31.9	29.8	▲ 2.1	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目 \ 年度	26	27	28	29 a	30 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	383.80	344.11	315.75	315.35	334.20	18.85	6.0
維持管理費	261.31	245.09	278.50	284.22	307.93	23.71	8.3
資本費	122.49	99.02	37.25	31.14	26.27	▲ 4.87	▲ 15.6
使用料単価 B	184.06	183.26	181.80	181.32	183.35	2.02	1.1
経費回収率 B/A	48.0	53.3	57.6	57.5	54.9	▲ 2.6	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成30年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、5事業全てが法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、現在排水区域内人口は1,036人で、前年度に比べ30人(2.8%)減少している。また、年間総処理水量は178千m³で、前年度に比べ2千m³(0.9%)減少しており、年間有収水量は87千m³で、前年度に比べ1千m³(0.8%)増加となっている。

なお、有収率は49.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	6	6	5	5	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,716	1,634	1,311	1,066	1,036	▲ 30	▲ 2.8
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	101	101	101	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³) A	132	183	176	180	178	▲ 2	▲ 0.9
年 間 有 収 水 量 (千m ³) B	84	97	94	87	87	1	0.8
有 収 率 B/A (%)	63.8	53.1	53.3	48.3	49.1	0.8	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億5百万円で、前年度に比べ7百万円(6.0%)減少しており、総費用は63百万円で、前年度に比べ8百万円(11.6%)減少している。この結果、収支差引では42百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(3.5%)増加している。

資本的収支における収入は71百万円で、前年度に比べ34百万円(93.8%)増加しており、支出は1億28百万円で、前年度に比べ51百万円(67.0%)増加している。この結果、収支差引では57百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が17百万円(42.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は14百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14百万円(74.1%)減少している。

なお、収益的収支比率は95.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	×100	
収益的 収支	収	総 収 益 A	145	167	487	112	105	▲ 7	▲ 6.0
	入	営 業 収 益	14	17	16	15	15	0	1.6
		料 金 収 入	14	17	16	15	15	0	1.6
	支 出	総 費 用 B	90	95	128	71	63	▲ 8	▲ 11.6
		営 業 費 用	53	61	61	46	49	2	5.0
	収 支 差 引 (A-B) C	55	71	358	41	42	1	3.5	
収資本 支的	資 本 的 収 入 D	158	98	18	37	71	34	93.8	
	資 本 的 支 出 E	163	200	364	76	128	51	67.0	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 6	▲ 101	▲ 346	▲ 40	▲ 57	▲ 17	42.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G		50	▲ 30	12	1	▲ 14	▲ 15	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	0.0	
前年度からの繰越金 I		3	53	23	37	41	4	11.9	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K		0	0	2	3	4	1	15.2	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		53	23	37	41	31	▲ 11	▲ 25.6	
翌年度に繰越すべき財源 M		51	19	22	22	26	4	17.4	
実 質 収 支 (L-M)		2	3	15	19	5	▲ 14	▲ 74.1	
う ち	黒 字	2	3	15	19	5	▲ 14	▲ 74.1	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		2	2	2	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		94.5	105.3	98.9	93.8	95.2	1.5	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（87千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は469円2銭（うち維持管理費に係るものが464円54銭、資本費に係るものが4円48銭）で、前年度に比べ20円9銭（4.5%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は172円39銭で、前年度に比べ1円50銭（0.9%）増加している。この結果、経費回収率は36.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
汚 水 処 理 原 価 A		777.28	653.02	1,076.76	448.93	469.02	20.09	4.5
維 持 管 理 費		732.36	648.57	1,072.54	445.38	464.54	19.17	4.3
資 本 費		44.92	4.45	4.22	3.55	4.48	0.92	26.0
使 用 料 単 価 B		168.91	170.52	170.68	170.90	172.39	1.50	0.9
経 費 回 収 率 B/A		21.7	26.1	15.9	38.1	36.8	▲ 1.3	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成30年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町（旧宮崎町）のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は14人で、前年度と同数となっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に881m³で、前年度に比べ75m³（9.3%）増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		20	18	17	14	14	0	0.0
現在排水区域面積(ha)		3	3	3	3	3	0	0.0
年間総処理水量(m ³)	A	900	1,005	922	806	881	75	9.3
年間有収水量(m ³)	B	900	1,005	922	806	881	75	9.3
有収率	B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							a	b
収益的 収支	取 総 収 益 A	574	565	526	538	551	13	2.4
	入 営 業 収 益	176	194	181	162	171	9	5.6
	入 料 金 収 入	176	194	181	162	171	9	5.6
	支 総 費 用 B	574	565	526	538	551	13	2.4
	出 営 業 費 用	574	565	526	538	551	13	2.4
収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	0	—
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	0	—
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0	—
前 年 度 からの 繰 越 金 I	0	0	0	0	0	0	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	0	—
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	0	—
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	0	—
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成30年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万2,131人で、前年度に比べ67人(0.2%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,822千m³で、前年度に比べ138千m³(5.1%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a) ×100(%)
				a	b	c	
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	34,912	37,926	39,755	42,198	42,131	▲67	▲0.2
現在排水区域面積(ha)	5,898	5,957	6,000	6,043	6,077	34	0.6
年間総処理水量(千m ³) A	2,179	2,366	2,503	2,685	2,822	138	5.1
年間有収水量(千m ³) B	2,179	2,366	2,503	2,685	2,822	138	5.1
有収率 B/A(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億36百万円、経常費用は2億98百万円となっており、この結果、経常収支比率は45.7%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常損益は1億62百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が6百万円(3.7%)増加している。

資本的収支における収入は1億6百万円で、前年度に比べ29百万円(36.8%)増加しており、支出は1億41百万円で、前年度に比べ10百万円(7.3%)増加している。この結果、収支差引では35百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が19百万円(35.5%)減少している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は8億41百万円で、前年度に比べ1億27百万円(17.9%)増加しており、総費用は7億31百万円で、前年度に比べ45百万円(6.5%)増加している。この結果、収支差引では1億9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が83百万円(313.7%)増加している。

資本的収支における収入は5億95百万円で、前年度に比べ79百万円(11.7%)減少しており、支出は6億74百万円で、前年度に比べ49百万円(6.8%)減少している。この結果、収支差引では79百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が30百万円(62.1%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は31百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が33百万円(44.4%)増加している。

なお、収益的収支比率は96.5%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		122	131	129	136	136	0	0.3		
経 常 収 益 B		122	131	129	136	136	0	0.3		
う ち 使 用 料		42	43	44	45	45	1	1.9		
総 費 用 C		273	263	261	292	298	6	2.2		
経 常 費 用 D		273	263	261	292	298	6	2.1		
う ち 職 員 給 与 費		18	13	12	13	17	4	32.3		
経 常 損 益 B-D		▲ 151	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 6	3.7		
純 損 益 A-C		▲ 151	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 6	3.8		
経 常 収 支 比 率 B/D		44.7	49.9	49.5	46.6	45.7	▲ 0.8	—		
総 収 支 比 率 A/C		44.7	49.8	49.5	46.6	45.7	▲ 0.9	—		
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		328	345	342	355	363	8	2.4		
資 本 的 収 入 E		120	85	80	78	106	29	36.8		
資 本 的 支 出 F		139	130	129	131	141	10	7.3		
資 本 的 収 支 差 引 E-F		▲ 19	▲ 45	▲ 50	▲ 54	▲ 35	19	▲ 35.5		

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
収 益 的 収 支	収 総 収 益 A	506	560	669	713	841	127	17.9		
	入 営 業 収 益	316	349	377	403	429	26	6.3		
	入 料 金 収 入	315	348	377	403	429	26	6.3		
	支 総 費 用 B	507	574	626	687	731	45	6.5		
	出 営 業 費 用	458	524	576	635	677	42	6.6		
	収 支 差 引 (A-B) C	▲ 2	▲ 15	43	26	109	83	313.7		
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	777	719	624	674	595	▲ 79	▲ 11.7		
	資 本 的 支 出 E	770	729	650	723	674	▲ 49	▲ 6.8		
	収 支 差 引 (D-E) F	6	▲ 9	▲ 25	▲ 49	▲ 79	▲ 30	62.1		
	収 支 再 差 引 (C+F) G	4	▲ 24	17	▲ 22	31	53	—		
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	105	103	75	91	67	▲ 24	▲ 26.8		
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—		
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	4	6	11	5	81.0		
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	110	80	96	75	109	33	44.4		
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	2	0	0	0	0	0	—		
	実 質 収 支 (L-M)	108	80	96	75	109	33	44.4		
う ち	黒 字	108	80	96	75	109	33	44.4		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
	職 員 数	5	5	5	5	6	1	20.0		
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)	86.9	84.3	91.7	88.5	96.5	8.0	—		

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成30年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、3事業全てが法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,196人で、前年度に比べ12人(1.0%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に82千m³で、前年度に比べ1千m³(1.1%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,198	1,238	1,198	1,184	1,196	12	1.0
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千m ³) A	77	78	80	81	82	1	1.1
年間有収水量(千m ³) B	77	78	80	81	82	1	1.1
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は34百万円で、前年度に比べ2百万円(5.4%)増加しており、総費用は25百万円で、前年度と同数となっている。この結果、収支差引では9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(30.1%)増加している。

資本的収支における収入は8百万円で、前年度に比べ1百万円(7.9%)減少しており、支出は14百万円で、前年度と同数となっている。この結果、収支差引では6百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(26.5%)減少している。

なお、収益的収支比率は101.0%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収益的 収支	収 入	総 収 益 A	33	31	30	32	34	2	5.4
		営 業 収 益	11	12	12	12	12	0	0.6
		料 金 収 入	11	12	12	12	12	0	0.6
	支 出	総 費 用 B	24	23	23	25	25	▲0	▲1.2
		営 業 費 用	20	19	20	22	22	▲0	▲0.7
	収 支 差 引 (A-B) C	9	8	7	7	9	2	30.1	
収資本 支的		資 本 的 収 入 D	15	12	9	9	8	▲1	▲7.9
		資 本 的 支 出 E	20	17	14	14	14	0	2.4
		収 支 差 引 (D-E) F	▲5	▲5	▲5	▲5	▲6	▲1	18.7
	収 支 再 差 引 (C+F) G	4	3	2	1	2	1	74.9	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度からの繰越金 I	4	4	8	10	6	▲4	▲41.0	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	0.0	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	9	8	10	11	8	▲3	▲26.5	
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
	実 質 収 支 (L-M)	9	8	10	11	8	▲3	▲26.5	
う ち	黒 字	9	8	10	11	8	▲3	▲26.5	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	107.3	103.0	98.0	96.2	101.0	4.7	—	